



最近的愛努政策與 北海道大學愛努・先住民研究中心

最近のアイヌ政策と北海道大学アイヌ・先住民研究センター

The Latest Development of the Ainu Policy of the Japanese Government and the News about the Center for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University

文 | 廖彦琦 (政治大學原住民族研究中心助理)

日本語翻譯 | 石村明子

2012年 3月9日，政治大學原住民族研究中心邀請日本北海道大學愛努・先住民研究中心中心長常本照樹教授談談近年愛努政策的動向，以及愛努・先住民研究中心自2007年設立以來的研究成果與陸續著手展開的計畫。

從福祉照顧到承認原住民族身分

與愛努民族有關的政策制定，可從1974年北海道廳所實行的「Utari福祉對策」追溯起，其內容主要是以改善他們在文化或生活方面等問題為目的。其後，1997年制定了第一部以在日本生活的愛努民族為對象的法令，即「愛努文化振興法」。至2002年再訂定「愛努生活改善推進

2012年 3月9日，政治大學原住民族研究中心では北海道大学アイヌ・先住民研究センターのセンター長である常本照樹教授に講演を依頼し、近年のアイヌ政策についての動向や、アイヌ・先住民研究センターが2007年に設立されて以来の成果と今後のプロジェクトについてお話していただいた。

福祉的保護から先住民族としての承認へ

アイヌ民族に関する政策の制定は、1974年に北海道庁が施行し、アイヌの文化や生活に関する問題の改善を主な目的とした「ウタリ福祉対策」にまでさかのぼることができる。その後さらに、1997年に日本で暮らすアイヌ民族を対象としたアイヌに関する初の法令である、いわゆる「アイヌ文化振興法」が制定された。ま



2012年度の北海道大學愛努・先住民研究中心成員合影。(圖片提供：常本照樹)

方策」。「Utari福祉對策」與「愛努生活改善推進方策」都是以北海道廳為主體而實行的政策，其財源有一半是來自國家的經費。而「愛努文化振興法」與「愛努生活改善推進方策」則是分別延續了20多年前在「Utari福祉對策」中有關文化與生活方面的政策重點。

2007年聯合國大會通過「聯合國原住民權利宣言」。翌年6月6日，日本參眾兩議院通過「請求承認愛努民族為原住民族」決議，隨後向政府提出承認在日本國內居住的愛努民族為原住民族此一要求。當日，內閣官房長官公開發表愛努民族是原住民族的公定見解。對於承認愛努民族此一存在事實具有重大意義。

た、2002年には「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策」を定めた。「ウタリ福祉對策」と「アイヌ生活向上推進方策」は北海道が主体となっていて行っている施策で、財源の半分は国費である。一方、「アイヌ文化振興法」と「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策」は、それぞれ20数年前の「ウタリ福祉政策」にあった文化・生活政策の重点を継承したものである。

2007年に国連総会で「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が採択された。翌年6月6日、衆参両議院で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が採択され、国民の代表である国会が政府に日本国内に住むアイヌ民族を先住民族として承認するよう政府に



2009年北海道大學愛努・先住民研究中心與北海道大學總合博物館企劃展出「先人的業績——北海道大學所藏愛努資料：傳承技藝」，此為展覽開幕前一天的前夜祭。（圖片提供：常本照樹）

求めた。これは、アイヌ民族の承認という事実の存在にとって大きな意義がある。一方政府は、アイヌは先住民族であるという認識を同日表明した。これは、アイヌ民族存在の事実承認にとって大きな意義があると言える。

愛努政策 實踐文化多樣性與民族共生

其後，官方也開始著手進行與愛努民族文化相關的交流計畫或多樣性的施政方針。內閣方面先是組成「愛努政策有識者懇談會」，邀請各方學者，就往後應該推行什麼樣的政策來協助、改善愛努民族族人的生活與社會地位等問題進行

文化の多樣性と民族共生を實踐するアイヌ政策

その後、政府側もアイヌ民族文化に関する交流計画や多様な文化についての施政方針の推進に着手した。内閣ではまず各分野の研究者からなる「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」（以下、「有識者懇談会」）を組織し、

討論。2009年7月「愛努政策有識者懇談會」向內閣官房長官提出的正式報告，則成為後來日本政府推行所有愛努政策的基本方針。

在「愛努政策有識者懇談會」報告書中的內容，共有3大項：歷史經緯，愛努人的現狀與最近動向，今後愛努政策的基本想法與具體政策。各方專家向政府提出在政策實行上，應當是以「確認愛努民族為原住民族」且所推展是「原住民族政策」等首要前提來進行。並透過教育或社會宣傳等方式讓國內大多數對於愛努民族認識不甚清楚的國民，能夠獲得必要性的理解。同時，也須貫徹「愛努自我認同的尊重」、「多樣的文化與民族共生的尊重」、「以國家為主體實施全國性政策」等基本理念，使廣義文化政策的推展（包括民族共生象徵空間的設置、語言文化、產業振興等）或體制規劃等層面，能夠獲得較為有效的運用與傳承，並試圖反映出愛努人的意見。

為實現懇談會的報告內容，時至2010年冬，以內閣官房長官為主席，召開「愛努政策推進會議」。在該次會議中，共設立「民族共生的象徵空間」與「北海道外愛努生活的實態調查」兩個作業部會。這是日本政府第一次進行北海道外愛努民族生活實際狀況的調查。透過道內、道外以及與一般情況的比較，不論是教育、生活或經濟上多少都存在相當的差距。而兩個部會也在2011年春向政府提出其調查成果，並認為應從全國性的觀點，再次檢討生活、教育方面等的支援辦法，使愛努人得選擇以身為原住民族一份子為榮而生存。

今後どのような政策をもってアイヌの人々の生活や社会的地位などの問題に対して協力し改善するかということについての討論を進めた。2009年7月、「有識者懇談会」では内閣官房長官に正式な報告を行い、その後、日本政府による全てのアイヌ政策の基本方針となった。

「有識者懇談会」報告書の内容は主に、歴史的経緯、アイヌの人々の現状と最近の動き、今後のアイヌ政策の基本的考え方や具体的政策の3つに分けられる。各分野の専門家により政府に提出された施策は、「アイヌ民族が先住民族であるという認識」によって「先住民族政策」を行うという最も重要な前提に基づいて行われなければならないとされる。また、教育や啓発活動により、アイヌをよく知らない大多数の国民から必要な理解が得られるよう、「アイヌのアイデンティティの尊重」「多様な文化と民族の共生の尊重」「国が主体となった政策の全国の実施全国のアイヌの人々を主体とする政策の実施」などの基本的理念を徹底し、広義の文化政策（民族共生の象徴となる空間の整備、言語や文化、産業振興などを含む）の展開や体制の整備などにおいて、ある程度有効な運用と伝承が行えるようにし、アイヌの人々の意見も取り入れるようにすることとされている。

懇談会の報告内容を実現するために、2010年冬、内閣官房長官を座長とする「アイヌ政策推進会議」が召集された。この会議で「民族共生の象徴となる空間」と「北海道外のアイヌ生活実態調査」の2つの作業部会が設置された。なお、この調査は日本政府が初めて実施した北海道外のアイヌの生活実態調査である。道内・道外および一般の状況を比較すると、教育・生活あるいは経済的にいずれもかなりの差が見られた。この2つの作業部会は2011年春に調査結

目前愛努政策推進會議，是以2011年8月成立的「政策推進作業部會」主導日本政府推行各項愛努政策，而先前成立的兩個部會業已停止相關的檢討與考察活動。由常本教授擔任部會長的政策推進作業部會，以舊有兩個作業部會的成員為中心，包含愛努人4名，共10名成員。其任務在於：（1）追蹤與實現懇談會報告中所提出的政策；（2）為實現「民族共生的象徵空間」作業部會及「北海道外愛努生活的實態調查」作業部會的報告宗旨，進一步加以檢討；（3）為了促進國民的理解，進行策略性的宣傳。另外，亦有國土交通省及文部科學省的檢討會議、內閣官房愛努綜合政策室（北海道分室）、北海道環境生活部愛努政策推進室等單位提供實際政策推行上的協助。

北海道大學愛努・先住民研究中心

常本照樹教授所帶領的日本北海道大學愛努・先住民研究中心，其組織架構已由5年前設立初始，從僅有專任教師1名擴充至6名，其中1名是愛努族。專攻領域包括日本史學、文化人類學、原住民考古學、博物館學、愛努語語言學、原住民法學等。另外，尚有得自全大學內的文學研究所、法學研究所、教育學研究所、醫學研究所、觀光學高等研究中心共12位兼職教師的支援。在業務推行上，事務員3名，其中1名是愛努族。而營運委員會中亦有2名是愛努族。在在顯示出研究中心以與愛努民族合作做為基本方針，相當積極地邀請愛努族人一同參與中心事業與活動。在國際性的意見交流方面，也獲有來自台灣、美國、加拿大、挪威等不同國家的協助與合

果を政府に提出し、全国的な視点から生活・教育などの支援方法を見直すことにより、アイヌの人々が先住民族としての誇りを持って生きることを選択できるようになる、としている。

現在、アイヌ政策推進會議では、2011年8月に成立した「政策推進作業部会」が日本政府を主導して各種のアイヌ政策を推進しており、前に以前設けられた2つの作業部会はすでに検討と考察を終えた。常本教授が部会長を務めるこの作業部会は、以前の2つの作業部会のメンバーが中心となり、アイヌ民族4人を含む10名のメンバーからなる。その任務は、（1）有識者懇談会の報告書で提起された政策のフォローと実現、（2）「民族共生の象徴となる空間」および「道外アイヌの生活実態調査」の両作業部会の報告趣旨を実現するため、さらなる検討を加えること、（3）国民の理解促進のため戦略的啓発を行うことである。その他、国土交通省と文部科学省の検討会議、内閣官房アイヌ総合政策室（北海道分室）、北海道環境生活部アイヌ政策推進室などの機関も実際の政策推進において協力することになっている。

北海道大学アイヌ・先住民研究センター

常本照樹教授率いる北海道大学アイヌ・先住民研究センターは、5年前に設立され、当時1名だった専任教員が今では6人に増え、さらにそのうちの1人はアイヌである。研究分野は日本史学、文化人類学、先住民考古学、博物館学、アイヌ・サハリン言語学、先住民族法学などである。また、同学内の文学研究科、法学研究科、教育学研究院、医学研究科、観光学高等研究センター等の12名の兼務教員によるサポートもある。業務は事務員が3名で、うち1人がアイヌで、運営委員会にもアイヌのメンバーが2人おり、様々な面においてアイヌ



2009年12月20日北海道大學愛努・先住民研究中心主辦「今後愛努民族政策」研討會議。(圖片提供：常本照樹)

作，使其組織更趨完備。

至於中心運作的經費來源，與校內一般科系有所不同，並非是從文部科學省撥出經費至北海道大學後，再透過校內分配方式取得。而是必須經過兩個階段的審查，在校內先與其他研究中心進行預算競爭，之後再以北海道大學的名義，向文部科學省申請經費。經由層層嚴格的評選與審查，其爭取經費的過程可謂辛苦。但換個角度

與協力するというセンターの基本方針が見て取れる。また、センターでは、業務や活動への参加するようアイヌの人々に対して積極的に呼びかけている。その他、国際交流では、台湾、アメリカ、カナダ、ノルウェーなどの各国と提携・協力のもと意見交換を行い、組織の強化を図っている。

なお、センターの経費は学内にある一般の学部学科とは違い、文科省から北大に経費が交付され、学内でさらに割当られるというシステムではない。学内で他の研究センターも含めた予算調整がまず行われ、その後、北大の名義で文科省に申請という二段階の審査を



2010年10月與象潟郷土資料館成員召開研究會。(圖片提供：常本照樹)

來看，該研究中心亦具備了兩大優勢。一是相較於其他大學的研究中心，該中心在協助國家積極推行各項愛努政策上，扮演重要角色。另外，在文部科學省要求各大學需提出具有獨特性或創造性計畫的方針下，對北海道大學來說，愛努・先住民研究中心的設置正是該校的特點之一。

2008-2011年的研究成果，主要有6大項：愛努語的傳承，教材、教育方法的開發，原住民族生態環境之旅，博物館展示，愛努民族生活實態

經なければならぬ。それぞれの段階で厳しい評価や審査があり経費を得るのは大変であるが、見方を変えれば当センターは次の2点で優勢であるともいえる。1つは他大学の研究センターと比べて、国家のアイヌ政策推進に対して積極的に協力しており、重要な役割を果たしている点である。もう1つは、各大学は独創的な計画を提出するべきという文科省の方針があるが、北大にとって、アイヌ・先住民研究センターは特徴的な機関であろう。

2008年～2011年の研究成果は主に、アイヌ語の伝承、アイヌ語教材・教育法の開発、先住民エコツアー、博物館展示、アイヌ民族の生活実態調査、先住民政策の比較研究の6点である。この実績を踏まえて2012年～2015年の

調查，原住民政策比較研究。承襲前一階段實績，2012-2015年4個年度將再以「語言、文藝」、「文化遺產」、「文化傳承、理解促進」、「文化共生政策」等方向，繼續推動相關的研究與活動。

從國家資源分配 談台日原住民族現況

經由常本教授的說明，不僅讓聽講者清楚了解到愛努民族相關政策的脈絡與動向外，與推動愛努相關事務有著緊密關係的愛努・先住民研究中心其發展速度與5年前不可同日而語的光景，也讓在場的專家學者相當感佩。其間，考試院浦忠成考試委員與政大民族學系王雅萍副教授，先後就台灣目前熱門的平埔族議題，以及大學裡研究中心的規模擴充與是否亦有講授愛努民族文化相關課程等問題，請常本教授提供不同觀點與看法。

台灣平埔族與愛努民族雖各有其不同背景，但在歷史上長期受到主體民族的同化，卻相當類似。在逐漸喪失既有語言與文化的現況下，不論是台灣或日本政府當局都相當慎重地在處理其身分認定或區別的問題。在資源分配問題上，北海道內的愛努民族所獲得各項的補助金或獎學金，其來源是由國家與道廳共同負擔。將來福利政策實行對象若由道內推廣到全國，道內族人也可能面臨資源減少的情況，由此在愛努民族內部可能引發的紛爭，常本教授認為或許也同樣存在於台灣的平埔族與原住民族之間。

站在推行愛努民族政策立場來說，要求國家增加預算雖屬正當，但2011年發生東日本大震

4年間是「言語、文芸」、「文化遺產」、「文化の伝承と理解の促進」、「文化共生政策」を中心に研究や活動を推進する計画である。

國家資源の分配から見た日本と台湾の先住民族の現状

常本教授の説明により、アイヌ民族関連政策の流れと動向をよく理解することができた。さらに、アイヌ関連の事務の推進と密接な関係にあるアイヌ・先住民研究センターが5年前とは見違えるほどの発展を遂げたことについて、その場にいた研究者も感服していた。また、考試院の浦忠成委員や政治大学民族学科の王雅萍副教授が、台湾で注目されている平埔族についての話題や学内研究センターの規模拡大、およびアイヌ関連の授業を行っているかどうかなどについて質問し、常本教授に異なる別の観点や考えを尋ねた。

台湾の平埔族とアイヌはそれぞれ異なる背景を持ちながら、歴史上長期間にわたってマジョリティに同化されてきたという点ではかなり似ている。言語や文化を失いつつあるという現状において、台湾であれ日本であれ政府は慎重に民族身分の認定や区別を行っている。また、予算分配について、北海道内のアイヌの人々が受け取る補助金や奨学金は、国家と北海道庁が共同負担している。将来、支援政策の対象者が道内から全国に拡大されると、道内のアイヌは予算の減少に直面する可能性もある。また、アイヌ民族内部の摩擦もあり、これは台湾の平埔族と原住民族の間でも同様であろうというのが常本教授の考えである。

アイヌ民族政策推進という立場からすれば、国家予算の増加要求は当然のことかもし

災後，日本政府為處理災後所有問題，國家財源在分配上顯得非常吃緊。考慮目前整體現狀，僅能以不減少既已編列的財源預算為底限，並同時在各機關單位所推行的計畫中，增加使愛努民族參與或培育的機會，以漸進達成推廣愛努民族文化傳承的目的。

致力推廣愛努民族文化

身為北海道大學校內的一研究中心，該透過何種方式使學生或當地市民對於愛努民族文化產生興趣，也是近年來中心人員相當重視的課題。除了讓大一學生可選修研究中心專任教師開設的愛努民族課程外，在校內也會舉辦各式活動，吸引

2011年6月5日第53回北海道大學大學祭設攤展示愛努民族服飾與美食，並在攤位上張貼愛努語打招呼用語「irankarapte！」（即你好、初次見面之意）。（圖片提供：常本照樹）

れないが、2011年の東日本大震災によって、日本政府は震災処理という問題を抱え、国家財政上も厳しい状況である。現状を全体的に考えると、すでに組まれた予算が減らされなくても良しとすべきであろう。また、各機関で推進中のプロジェクトにおいて、アイヌの人々の参加や育成の機会を増やすことにより、アイヌ文化の伝承という目的を達成できると考えられる。

アイヌ文化を全力で推進

北大内の研究センターとして、学生や市民にいかにしてアイヌ文化に興味を持たせるかというのが、近年、センターのメンバーが重要視している課題である。センターの専任教員が大学1年生向けにアイヌ民族の授業を解説しているほか、学内でも様々な活動を行い、学生を引きつけている。また、市民向け





2012年3月9日常本照樹教授(中)於政大主講「最近的爱努政策與北海道大學愛努・先住民研究中心」,政大原民中心林修澈主任(右)向與會者介紹主講者及擔任翻譯的北海道大學高等法政教育研究中心宋峻杰助教授(左)。(圖片提供:編輯部)



2012年3月9日的座談會有多位專家學者共襄盛舉,前排左起為政大民族學系王雅萍副教授、考試院浦忠成考試委員及政大法律學系林良榮助理教授。浦忠成考試委員就台灣平埔族議題,請常本教授提供不同觀點與看法。(圖片提供:編輯部)

學生參與。而針對市民則有每個月1次的公開講座,邀集校內或海外專家學者,對以愛努為首的原住民族問題發表意見或研究報告。另外,自2011年開始也進行連續講座,即募集50位市民,以3個月為1期,在每週二晚上認識體驗愛努民族文化,之後由研究中心頒發聽講證書給參與活動的市民,是一獲有相當高評價的新嘗試。

但由於研究中心設置地點是在北海道的札幌,即使是舉辦一般市民都可參與的研討會議、演講,終究只有道內的人比較方便參加。研究中心接下來考慮的,是希望能夠到道外不同地區舉辦各式與愛努民族文化相關的活動或會議,以更徹底地讓大家認識與了解愛努民族。

不論是國家政策的執行或愛努民族文化的推廣,從道內踏出到道外,循序而進地朝著新的方向前行。愛努・先住民研究中心戮力不懈的實績,猶如豐茂蒼勁的銀杏,亦似雪地中的足跡,明晰澄亮!

に月1回の公開講座を開き、学内や海外の専門家がアイヌをはじめとする先住民族の研究発表や研究報告を行っている。また、2011年からは連続講座も行い50名の市民を募集した。3ヶ月を1学期とし、毎晩火曜日にアイヌ文化を理解し体験する講座を開催し、参加者にはセンターより受講証が発行されるといふ、評価の高い新しい試みを行った。

ただし、センターは札幌にあり、シンポジウムや講演に参加する一般市民は道内在住者が中心となる。センターでは今後、アイヌ民族に対する人々の理解を徹底するために、道外各地でもアイヌ文化に関係する活動やシンポジウムを行うことを望んでいる。

国家政策の実施にしる、アイヌ文化の推進にしる、道内から道外へ、着々と新しい方向に進んでいる。アイヌ・先住民研究センターは、そのたゆまぬ努力により、力強く茂るイチョウのような、そして雪原の足跡のようにくっきりとした実績を残してきているのである。◆